

事務事業評価シート(多可町教育委員会)

1 事務事業の概要 <Plan①>		担当課	課長名	記入者
		学校教育課	松本寿朗	伊藤聡
事務事業名		新規・継続	事業開始年度	完了予定年度
学校施設整備事業		新規	年度	年度
事務事業の体系		継続	H19以前	未定
計画掲載	多可町総合計画	(章) 2 笑顔でつつま、あったかいまち	(節) 1 のびのび育とう、育てよう	
	個別計画	(基本計画) 学校教育の充実		
根拠法令・条例・要綱等		事業区分(該当する区分に「○」)		
文部科学省 学校施設整備指針		ソフト事業	施設の維持管理	
安全・安心な学校づくり交付金交付要綱		義務的事業	内部管理事務	
事務事業の具体的内容		建設・整備事業	計画などの策定	
学校園施設整備計画書により、耐震化優先順位を考慮しながら効率的に耐震化を図りながら施設整備を実施する。		補助金の支給	○有	無
		委託	全部委託	○一部委託
			委託なし(全部直営)	

2 事務事業の目的 <Plan②>		
対象 (働きかける相手・誰が・もの)	受益者 (誰を・何を)	意図 (どういう状態にしたいのか)
多可町内の学校園の全施設	園児、児童、生徒、教職員	安全で快適な施設の整備

3 事務事業にかかる予算細目 <Plan③>				会計名	一般	会計
細目名	小学校施設整備事業	細目名	中学校施設整備事業	細目名		
予算コード	款 項 目 節 10 2 1 15	予算コード	款 項 目 節 10 3 1 15	予算コード	款 項 目 節	

4 事務事業実施にかかるコスト <Do①>						
事務事業・人員		単位	19年度決算	20年度見込	21年度計画	備考 (全体事業費など)
総コスト			301,747	271,375	253,760	
コストの内訳	直接事業費	千円	301,747	271,375	253,760	
	所属内間接費					
	投入人員	人/年	0.50	0.40	0.40	
財源内訳	国・県支出金	千円	73,323	80,717	159,700	
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源		228,424	190,658	94,060	

5 事務事業の手段<Plan④>と活動指標 <Do②>						
事務事業を構成する業務	手段 (事務事業整理シートより)	活動指標 (手段の数値化)	単位	19年度実績	20年度実績	21年度目標
1 耐震診断業務	優先度調査の結果に基づき、順次耐震二次診断を行い、その補強計画により各学校の改修内容を調整しながら実施設計書を作成する。それにより、工事を実施する。	行政、学校との調整会議	回	5	5	5
2 実施設計業務		工程会議の実施回数	回	7	8	7
3 工事実施・工事監理						
4						
5						

(ソフト事業)

6 事務事業の実績 <Do③>		事務事業名 [学校施設整備事業]			
成果指標(意図の数値化)	単位	19年度実績	20年度実績	21 年度目標	備考 (成果指標の考え方・計算方法)
耐震化率の向上	%	77.4	80.6	80.6 (83.8)	平成26年度に耐震化100%を計画上の目標としているが、町財政の状況と調整しながら計画的に耐震化率を向上させる。 ※校舎ごとの耐震化完了をもって率を出している ので八千代中学校の場合は2か年で完了のため22年度の耐震化率に反映する。

7 事務事業の事後評価 <Check>				(ソフト事業)					
チェック項目				該当項目に「○」				担当の把握している課題	
必要性	需要への 対応性	住民ニーズは		○ 高い	高い	低い	把握なし		
		緊急性は		○ 高い	高い	低い			
		利用者・対象者数は			増加	減少	横ばい		
		他市町と比較して対象者に見直しの余地は		○ ない	ある		把握なし		
	町の関与 の必要性	民間の事業(サービス)との競合は		○ ない	ある				
国や県の事業(サービス)との重複は		○ ない	ある						
妥当性	サービス 水準の 妥当性	事業開始時から社会環境の変化は			ない	○ ある			
		環境変化によるサービス水準の見直しの余地は		○ ない		ある			
		他市町と比較してサービス水準の見直しの余地は			ない	○ ある	把握なし		
	連携の 可能性	他課で類似の事業は		○ ない		ある			
		他の事業と統合できる可能性は		○ ない		ある	あるが困難		
		民間や他の行政機関と連携できる可能性は		○ ない		ある	あるが困難		
		市民団体・ボランティアなどと協働できる余地は		○ ない		ある	○ あるが困難		
効率性	手段・ プロセス の効率性	事務事業を構成する業務に見直しの余地は			ない	○ ある			
		コスト削減の観点から実施方法を見直す余地は			ない	○ ある			
		サービス向上の観点から実施方法を見直す余地は			ない	○ ある			
		受益者負担を見直す余地は		○ ない		ある			
有効性	目標の 達成度	成果指標が明らかで		○ ある		ない			
		前年より成果が上がって		○ いる		いない	○ 横ばい		
	持続の 可能性	継続することによる効果は		○ 高い		高くない			
		世代間負担の公平性、社会的平等性が保たれて		○ いる		いない	測定困難		
		事業の休・廃止による住民への影響は		○ 大きい		大きくない			
市場化の 可能性		既に全部委託済		更なる委託化が可能である		委託化の余地があり		○ 委託化は不可能	
		市場化テストの導入について検討する余地がある				市場化テストの導入を検討する余地はない			
改善の可能性				1.改善の余地はない			○	2.改善の余地がややある	
				3.改善の余地が多い				4.抜本的な見直しが必要	

8 改善提案と今後の改善の方向性 <Action>					
職場からの意見		今後の具体的な取り組み			
(施策を取り巻く環境) 耐震化率は全国平均及び県平均よりも高い進捗状況であるが、山崎断層の存在がはっきりしている状況の中で、早急に100%を達成することが望まれている。		(課長としてこの事業をどのようにしていきたいか) 安全・安心に学校生活がおくれることを保証することは、教育委員会の責務である。年次計画に基づき、確実に遂行していかなければならない。			
(課題の解決についての提案など) 耐震化工事のみを優先して、耐震化率を向上させることもできるが、補助金を有効に取得するためには、大規模改造工事と合わせ整備計画により実施するのが最も最適な方法だと考える。					
		自己評価		4 (目標以上に達成されている)	
今後の方向性	☐ 1. 重点的に継続	2. 現状のまま継続		3. 内容を見直しながら継続	
	☐ 5. 統合・連携を検討	6. 休止・廃止を検討		7. 終了・完了	